



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <https://www.hyakugo.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 杉浦 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 矢形 誠之

TEL 059-223-2302

四半期報告書提出予定日 2022年8月2日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,593	12.8	5,330	18.9	3,836	19.3
2022年3月期第1四半期	21,803	△0.6	4,482	16.1	3,215	12.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △7,699百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 6,915百万円 (△65.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.12	15.11
2022年3月期第1四半期	12.65	12.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,638,678	392,752	5.1
2022年3月期	7,748,309	401,847	5.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 392,665百万円 2022年3月期 401,759百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	0.4	6,800	△0.5	26.81
通期	19,500	0.4	13,500	0.7	53.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	254,119,000 株	2022年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	536,474 株	2022年3月期	536,316 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	253,582,546 株	2022年3月期1Q	254,035,161 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.	3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	7

【2023年3月期 第1四半期決算補足説明資料】

1. 2023年3月期 第1四半期の損益状況（単体）	P.	8
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P.	9
3. 有価証券の評価損益（単体）	P.	9
4. 預金等（譲渡性預金含む）・貸出金の残高（単体）	P.	9
（ご参考）預り資産残高（単体）	P.	10
5. 自己資本比率（国内基準）	P.	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ27億89百万円増加し、245億93百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同四半期に比べ19億40百万円増加し、192億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ8億48百万円増加し、53億30百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ6億20百万円増加し、38億36百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前年同四半期に比べ146億15百万円減少し、△76億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ1,096億円減少し、7兆6,386億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ90億円減少し、3,927億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等（譲渡性預金含む）は公金預金や個人預金が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ1,274億円増加し、5兆9,373億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ664億円増加し、4兆2,667億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期末残高は前連結会計年度末に比べ57億円増加し、1兆4,547億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,872,987	1,700,532
コールローン及び買入手形	5,569	1,379
買入金銭債権	13,691	14,318
商品有価証券	36	48
金銭の信託	1,991	1,997
有価証券	1,449,021	1,454,747
貸出金	4,200,356	4,266,774
外国為替	5,241	5,657
リース債権及びリース投資資産	29,243	28,668
その他資産	88,966	83,450
有形固定資産	44,827	44,250
無形固定資産	3,396	3,210
退職給付に係る資産	36,758	37,298
繰延税金資産	827	791
支払承諾見返	16,396	15,970
貸倒引当金	△21,002	△20,418
資産の部合計	7,748,309	7,638,678
負債の部		
預金	5,642,542	5,775,024
譲渡性預金	167,366	162,343
コールマネー及び売渡手形	285,000	170,000
債券貸借取引受入担保金	268,546	198,449
借入金	846,832	796,962
外国為替	162	248
その他負債	66,129	78,078
賞与引当金	242	130
退職給付に係る負債	455	455
役員退職慰労引当金	123	87
睡眠預金払戻損失引当金	1,629	1,625
ポイント引当金	489	419
偶発損失引当金	289	333
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	47,782	43,331
再評価に係る繰延税金負債	2,470	2,461
支払承諾	16,396	15,970
負債の部合計	7,346,462	7,245,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,385	10,385
利益剰余金	262,680	265,120
自己株式	△173	△173
株主資本合計	292,892	295,332
その他有価証券評価差額金	100,635	88,264
繰延ヘッジ損益	△2,414	△1,342
土地再評価差額金	4,166	4,168
退職給付に係る調整累計額	6,479	6,242
その他の包括利益累計額合計	108,866	97,332
新株予約権	87	87
純資産の部合計	401,847	392,752
負債及び純資産の部合計	7,748,309	7,638,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	21,803	24,593
資金運用収益	11,523	11,712
(うち貸出金利息)	8,274	8,859
(うち有価証券利息配当金)	3,085	2,354
役務取引等収益	4,623	4,513
その他業務収益	4,693	4,074
その他経常収益	962	4,292
経常費用	17,321	19,262
資金調達費用	642	678
(うち預金利息)	99	61
役務取引等費用	1,043	1,106
その他業務費用	3,776	5,843
営業経費	10,659	10,232
その他経常費用	1,200	1,400
経常利益	4,482	5,330
特別利益	5	21
固定資産処分益	5	21
特別損失	100	141
固定資産処分損	100	92
減損損失	—	49
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,387	5,210
法人税、住民税及び事業税	1,066	841
法人税等調整額	105	532
法人税等合計	1,171	1,374
四半期純利益	3,215	3,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,215	3,836

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,215	3,836
その他の包括利益	3,700	△11,535
その他有価証券評価差額金	3,956	△12,370
繰延ヘッジ損益	△80	1,071
退職給付に係る調整額	△175	△236
四半期包括利益	6,915	△7,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,915	△7,699

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2023年3月期 第1四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2023年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

- 当第1四半期までの経常利益は5,718百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:57.7%)、四半期純利益は4,357百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:62.2%)となり、計画以上の推移となっております。
- また、コア業務純益は4,818百万円(第2四半期累計期間予想比進捗率:55.3%)となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月期 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)		前年同四半期 累計期間比	2022年3月期 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)		2023年3月期 第2四半期 累計期間 予想 (6ヵ月間)
経常収益	21,034	2,974		18,060		
業務粗利益①	12,091	△2,662		14,753		28,400
資金利益	11,845	184		11,660		23,300
役務取引等利益	2,729	△214		2,944		5,500
その他業務利益	△2,483	△2,631		148		△400
うち国債等債券損益②	△2,383	△2,585		201		
一般貸倒引当金繰入額③	△4	△161		156		
経費④	9,656	△396		10,053		
人件費	5,255	△59		5,314		
物件費	3,910	△284		4,195		
税金	491	△52		543		
業務純益	2,439	△2,103		4,543		8,100
実質業務純益(①-④)	2,434	△2,265		4,700		8,500
コア業務純益(①-②-④)	4,818	319		4,498		8,700
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	4,739	636		4,103		
臨時損益等	3,278	3,103		175		
うち不良債権処理額⑤	892	355		536		
うち株式等関係損益	3,754	3,371		383		
経常利益	5,718	999		4,718		9,900
特別損益	△119	△24		△94		
税引前四半期純利益	5,598	974		4,623		
法人税、住民税及び事業税	747	△213		960		
法人税等調整額	494	427		67		
法人税等合計	1,241	214		1,027		
四半期純利益	4,357	760		3,596		7,000
与信関係費用(③+⑤)	887	194		693		2,100

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、2022年3月末比2億円減少し、648億円となりました。
また、総与信に占める割合は2022年3月末比0.03ポイント低下して1.49%となりました。

	(単位:億円、%)		(参考) (単位:億円、%)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	97	91
危険債権	464	409	456
要管理債権	99	107	103
合計	648	614	651
総与信に占める割合	1.49	1.50	1.52

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

3. 有価証券の評価損益(単体)

- 有価証券の評価損益は、2022年3月末比176億円減少し、1,258億円の評価益となりました。

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
	2022年6月末			2021年6月末			2022年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損	うち益	うち損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	1,258	1,456	198	1,581	1,645	63	1,434	1,572	137
株式	1,379	1,383	3	1,349	1,355	6	1,452	1,460	7
債券	△ 64	46	111	92	101	8	△ 15	55	70
その他	△ 56	26	82	139	187	48	△ 2	56	59
合計	1,258	1,456	198	1,581	1,645	63	1,434	1,572	137

4. 預金等(譲渡性預金含む)・貸出金の残高(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
預金等(譲渡性預金含む)	59,484	57,072	58,211
うち個人	43,134	41,621	42,450
貸出金	42,910	40,428	42,237
うち消費者ローン	18,387	16,191	17,938

(ご参考)
預り資産残高(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
投資信託 (注1)	1,144	1,097	1,218
公共債	278	285	274
保険 (注2)	3,542	3,330	3,483

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	1,582	1,546	1,692
うち百五証券(株)	438	448	473

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

5. 自己資本比率(国内基準)

○ 2022年6月末の自己資本比率は、現在算定中であり、確定次第別途開示いたします。

以 上